

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定に係る売上高の状況（添付資料）

（表1）事業が属する業種毎の創業後からの売上高

業 種 （ ※ 1 ）	最近 1 年間の売上高	構 成 比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全 体 の 売 上 高	円	%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**）を記載。

※2 認定要件：指定業種の売上高等が企業全体の売上高等の5%以上を占めていること

（表2）指定業種の最近1か月間と直前3か月平均の売上

月	最近1か月間の売上高	【A】の直前3か月間の平均売上高	減少額
月		円	
月		円	
月		円	
月		円	
合計	【A】 円	【B】 円	【B】－【A】 円

（指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合）

$$\frac{\text{【B】} - \text{【A】}}{\text{【B】}} \times 100 = \text{円} \quad \text{円}$$

（認定要件：減少率 $\geq$ 5%）

（表3）企業全体の最近1か月間と直前3か月平均の売上

月	最近1か月間の売上高	【A'】の直前3か月間の平均売上高	減少額
月		円	
月		円	
月		円	
月		円	
合計	【A'】 円	【B'】 円	【B'】－【A'】 円

（企業全体の売上高等の減少率）

$$\frac{\text{【B'】} - \text{【A'】}}{\text{【B'】}} \times 100 = \text{円} \quad \text{円}$$

（認定要件：減少率 $\geq$ 5%）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが分かる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など）や、上記の**売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。**

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所

所住地（住所）

企業名（屋号）

代表者名

税理士・会計士・経営指導員

住所

事務所名

氏名

印